

## 令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証結果(令和5年度完了分)

### 令和5年度完了事業

計画書 No	事業名	目的・概要	交付金の区分	国の経済対策との関係	種類	担当課	総事業費 (決算額:円)			効果検証結果
							交付金 充当経費	国庫補助額	その他	
1	電力・ガス・食料品等価格高騰生活支援特別給付金給付事業(R5非課税世帯7万円給付)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する	重点支援分 (低所得世帯支援分)	I. 物価高から国民生活を守る	-	社会福祉課	152,843,768	152,843,768		「2.効果的であった」

### (参考)令和6年度繰越事業

計画書 No	事業名	目的・概要	交付金の区分	国の経済対策との関係	種類	担当課	総事業費 (計画額:円)	事業完了予定時期
2	電力・ガス・食料品等価格高騰生活支援特別給付金給付事業(R5均等割のみ課税世帯10万円給付)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。	重点支援分 (給付金、定額減税一体支援枠)	I. 物価高から国民生活を守る	-	社会福祉課	93,073,000	R6.4以降
3	電力・ガス・食料品等価格高騰生活支援特別給付金給付事業(R5子ども加算5万円)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。	重点支援分 (給付金、定額減税一体支援枠)	I. 物価高から国民生活を守る	-	社会福祉課	18,446,000	R6.4以降
10	キャッシュレス決済ポイント還元事業	物価高が続く中で、キャッシュレス決済利用額の10%をポイント還元することで消費を下支えし、生活者及び事業者を支援する。	重点支援分 (推奨事業×二ユー分)	I. 物価高から国民生活を守る	③消費下支え等を通じた生活者支援	商工振興・企業誘致課	39,943,000	R6.4以降
11	省エネ家電買換支援事業	物価高が続く中で、省エネ家電への買換え費用の一部を補助することで、生活者を支援する。	重点支援分 (推奨事業×二ユー分)	I. 物価高から国民生活を守る	④省エネ家電等への買換え促進による生活者支援	生活・環境課	6,011,000	R6.4以降
12	事業者・農業者に対するエネルギー価格高騰対策支援事業	コロナ禍においてエネルギー価格の高騰が続く中で、市内事業者に対しエネルギー価格高騰分の一部を補助することで、市内事業者を支援する。	重点支援分 (推奨事業×二ユー分)	I. 物価高から国民生活を守る	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	商工振興・企業誘致課、農林振興課	59,860,000	R6.4以降
13	畜産農家に対する飼料価格高騰対策支援事業	コロナ禍において飼料価格の高騰が続く中で、市内畜産業者に対し飼料価格高騰分の一部を補助することで、市内畜産農家を支援する。	重点支援分 (推奨事業×二ユー分)	I. 物価高から国民生活を守る	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	農林振興課	7,023,000	R6.4以降
<b>合計</b>							224,356,000	

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用(充当)事業 実施状況・効果検証シート

R5年度

No.	1	事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰生活支援特別給付金給付事業(R5非課税世帯7万円給付)【物価高騰対策給付金】		担当課	社会福祉課																																																						
事業概要	目的・内容																																																											
	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。																																																											
	経費の内訳																																																											
	<table border="0"> <tr> <td colspan="2"><b>総額</b></td> <td colspan="4"><b>152,843,768 円</b></td> </tr> <tr> <td><b>職員手当等</b></td> <td>212,341円</td> <td><b>委託料</b></td> <td colspan="3">1,642,476円</td> </tr> <tr> <td>時間外勤務手当</td> <td></td> <td>システム改修・封入封緘作業委託料</td> <td colspan="3">1式</td> </tr> <tr> <td><b>需用費</b></td> <td>127,941円</td> <td><b>補助金</b></td> <td colspan="3">150,360,000円</td> </tr> <tr> <td>消耗品</td> <td>1式</td> <td>電力・ガス・食料品等価格高騰生活支援特別給付金</td> <td colspan="3">2,148件</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>1式</td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td><b>役務費</b></td> <td>501,010円</td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>1式</td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>口座振替手数料</td> <td>1式</td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>						<b>総額</b>		<b>152,843,768 円</b>				<b>職員手当等</b>	212,341円	<b>委託料</b>	1,642,476円			時間外勤務手当		システム改修・封入封緘作業委託料	1式			<b>需用費</b>	127,941円	<b>補助金</b>	150,360,000円			消耗品	1式	電力・ガス・食料品等価格高騰生活支援特別給付金	2,148件			印刷製本費	1式					<b>役務費</b>	501,010円					通信運搬費	1式					口座振替手数料	1式				
	<b>総額</b>		<b>152,843,768 円</b>																																																									
<b>職員手当等</b>	212,341円	<b>委託料</b>	1,642,476円																																																									
時間外勤務手当		システム改修・封入封緘作業委託料	1式																																																									
<b>需用費</b>	127,941円	<b>補助金</b>	150,360,000円																																																									
消耗品	1式	電力・ガス・食料品等価格高騰生活支援特別給付金	2,148件																																																									
印刷製本費	1式																																																											
<b>役務費</b>	501,010円																																																											
通信運搬費	1式																																																											
口座振替手数料	1式																																																											
事業の対象																																																												
令和5年度分の住民税非課税世帯																																																												
事業費(円)	総事業費		交付金充当経費	国庫補助額	その他																																																							
	152,843,768		152,843,768	0	0																																																							
進捗状況 事業期間	進捗状況		事業開始年月日	事業完了年月日																																																								
	完了		R6.1.19	R6.3.29																																																								
種別	交付金の区分	低所得世帯支援枠		国の経済対策との関係	I.物価高から国民生活を守る																																																							
	重点交付金における種類	—		その他	—																																																							
市民への周知方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市ホームページ	<input type="checkbox"/> 市報	<input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に)	庁内にチラシを設置																																																								
効果検証	効果	2.効果的であった																																																										
	定量的評価	対象者への支援開始時期	目標値	実績値	達成率																																																							
			R6.1月までに支給を開始する	支給開始日 R6.1.31	100.0%																																																							
定性的評価	給付に向けた準備を早急に進め、目標であるR6.1月までの支給開始を達成することができた。物価高騰の影響を特に受ける低所得者に対し、迅速に支援を行うことができた。																																																											